

1. この会社が目指す姿が理解できるか

この企業は2020年以来新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の低迷を背景とするエネルギー需要の減少によって、不透明感の強い市場環境が続いている状況で、世界が持続可能な社会の実現に向かって動き出していると考えている。そこで、2021年5月に発表した長期経営ビジョン「2040年ビジョン」では、世界が持続可能な社会に向かっていく今後の事業環境の変化を踏まえ、企業グループとしての存在意義を「Enhancing planetary health」と再定義し、創業以来の企業姿勢を継承しつつグローバルで長期的な視座のもと、新たに人と地球の健やかな未来づくりに貢献する企業グループとなることを目標に据えている。この新たな存在意義に基づき、取り組むべき社会課題を「エネルギーと安定供給と脱炭素化の両立」、「資源利用に関する環境負荷の低減」、「生活を支えるインフラ、サービスの構築、維持」の3つに定め、エネルギー・トランジション、ヘルスケア・ライフサイエンス、高機能材、資源循環、産業・都市インフラの5つのビジネス領域で各課題の解決に取り組んでいく。2040年ビジョンによってオイル&ガス分野のEPC事業に依存してきた経営からの脱却を図っている。幅広いビジネス領域において多様なビジネスモデルによって新たな市場、新たなビジネスを創出しながら、持続可能な社会の実現に向かう大きなうねりを追い風として、持続的な成長を目指している。このように、時代の流れに沿った新たなビジョンを発表し、それに沿って課題やビジネス領域を決定しているため、この会社が目指す姿はわかりやすく説明されているといえる。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

日揮グループの前身が創立された1928年から現在まで、経営環境の変化を予測し、チャンスと捉えて積極的に新たな領域へと挑戦することで「変革」を成し遂げることができた背景には、独自の強みがあるといえる。マネジメント力、先読み力、技術力、リスク対応力の4つが紹介されており、100年近く経営環境の変化に対応し進化する過程で得られたこれらの強みは競争に優位に働くと私は考える。また、業績の面で見ても、2020年度は先行きの見えない厳しい市場環境の中で、総合エンジニアリング事業の受注目標である6700億円（海外オイル&ガス4000億円、海外インフラ1400億円、国内1300億円）の達成に向けて、実現可能性の高い案件に営業活動を集中し、目標の6700億円を上回る6830億円を受注することができている。売上総利益率は予想の9%を上回る10.1%となった。市場全体が不透明感に覆われ、世界のエンジニアリング会社のいずれもが厳しい状況に直面した中、日揮グル

ープは受注、業績ともに今後につながる着実な成果を上げることが出来たと考えることが出来る。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

持続性があると考えられる。会社が今後目指す姿が長期経営ビジョン「2040年ビジョン」によって明確に定められており、そのビジョンを達成するための課題やビジネス領域、そして2021年度から2025年度までの中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025」(BSP2025)なども定められており、独自の強みである、マネジメント力や先読み力が将来の計画にも既に活かされているといえる。BSP2025では売上高8000億円、営業利益600億円を目指していて、EPC事業のさらなる深化、高機能材製造事業の拡大、将来の成長エンジンの確立を掲げており、今後も継続してさらなる成長が見込めると考える。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

この会社は経営環境に敏感になり、柔軟に対応して計画を立てていく傾向が強いと感じたため、自身の人的資本は向上できるだろうと感じた。この傾向を持つ会社に身を置くことで、自分も環境に柔軟に対応するにはどのようなことをすべきか考える習慣が付き、環境対応能力が向上すると考えられる。また、この会社が求める人物像は「自ら変化を起こし続ける人材」であり、会社自体もそのような人物を育成するために、社員の挑戦を促し、挑戦を継続させ、挑戦を定着させる制度を随時導入している。挑戦をすることで人間は成長することが出来るため、会社が社員に挑戦させる制度を導入することは人的資本の向上につながると思った。さらに、女性や障がい者、高齢者、グローバル人材を重視し、働きやすくするための、育児休暇や育児短縮勤務、日揮パラレルテクノロジーズの設立、海外駐在者の一時帰国休暇制度など様々な制度が存在し、多様性を尊重している。多様性がある場で働くことで自身も様々な人を理解でき、また新たな考えに触れることができ、人的資本は向上すると考える。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

中長期的な将来の計画は詳細な記述がみられたが、この会社の競争優位性にかかわる、現在の強みとなる4つの力についてももう少し詳細な説明があるとさらに良いと感じた。また、ESGの形式ではなく、具体的な行動についての記述がより詳しくされていたらさらに良い報告書になると考える。